

あり方について議論した。巡検案内書は、通常論文と異なり、巡検日が決まっており、論文投稿-査読-受理までの行程が厳しい。一方で地質学雑誌掲載の査読付き論文として取り扱うため研究業績となり、学術雑誌として質が保障されている観点からジオパークでも安心して活用できる等のメリットがある。

2023年京都大会の案内所は現在編集作業中であり、2024年山形大会分も、現行の運用に沿ってすでに執筆打診等開始されているため、当面は、巡検案内書は査読付き論文として現行通りとするが、投稿締切の前倒しを行い行程を改善したい。なお、今後の学会活動の魅力向上のためにも、巡検案内書のあり方、特別な規則の要否等々をWGを発足させて(WGリーダー：杉田副会長)、2025年熊本大会までに検討を進める。熊本大会LOCへも聞取りを行っていく。また、WGでの議論の経緯は、会員に向けて公開、明示することを検討する。

2. 地質学雑誌のフォントサイズおよび論文末尾のコンプライアンス文章掲載に関する再検討ほか(小宮)

紙面節約、超過頁による著者負担軽減のために、引用文献欄の文字サイズを小さくすることが提案された(現行8.5→7ポイント)。現在は、完全電子化となっているので、ある程度小さい文字サイズでも許容できる。具体的な縮小サイズは今後検討を進める。あわせて、論文末尾のコンプライアンス文章も、各論文毎に明示する必要はないため、ニュース誌や学会HP等の目に触れやすい箇所へ掲載することとする。巡検案内書も著者が特に希望した場合は文末に記載することとする。

3. 地質学過去論文のJ-STAGE上のデータについて

J-STAGEで公開されている地質学雑誌の過去論文については、2003年(109巻)以前は画像データとして公開されており、WEB検索の対象とならない。文献としての利活用されにくい。検索対象とするためには、OCR作業を施した膨大なデータ整備が必要となる。経費や作業量を確認して今後の対応方針を検討する。

4. 総会の議案等確認(各議案説明者、議長、書記)

今回の追加事項である第5号議案運営規則および選挙規則の変更については杉田副会長が説明する。

監事コメント

(山本監事) 巡検案内書のあり方について活発に議論し、取りまとめの枠組みが示されたことは良いことと思う。今後の議論に期待したい。

(岩部監事) 巡検案内書は大会時だけでなく、ジオパーク等様々な方が今後長期にわたって活用される大切な文献であり、そのことも踏まえて、より良い検討を進めて頂きたい。

以上

2023年5月31日

一般社団法人日本地質学会
会長(代表理事) 岡田 誠
署名人 執行理事 中澤 努

2023年度 第1回執行理事会議事録案

日 程：2023年7月8日(土) 13:00-16:00

【WEB会議】

出席：岡田 誠、杉田律子、中澤 努、緒方信一、内尾優子、内野隆之、尾上哲治、加藤猛士、狩野彰宏、亀高正男、小宮 剛、坂口有人、高嶋礼詩、辻森 樹、松田達生、矢部淳、山口飛鳥

監事：山本正司、岩部良子

欠席：星 博幸、

事務局 澤木

*定足数(過半数：10)に対し、執行理事17名の出席

*前回22-10議事録案は、本執行理事会にて承認された。

報告事項

1. 全体的報告

・全地連創立60周年記念誌への寄稿依頼については、岡田会長が執筆し投稿済み。

・防災学術連携体、関東大震災100年企画冊子「関東大震災100年と防災減災科学」(電子版)が完成した。

https://janet-dr.com/090_abroadandhome/KantohEQ100th_book_A4.pdf

2. 運営財政部会(亀高・加藤)

1) 総務委員会

<共催・後援依頼、他団体の募集、連絡等>

・地学オリンピック日本委員会より、2023年度地学オリンピックへの協賛依頼があり、承諾した。協賛金4口、20万円送金予定。

・日本粘土学会より、第66回粘土科学討論会(9/12-13：於仙台市戦災復興記念館)への後援依頼があり、承諾した。

・新潟大学学術資料運営機構旭町学術資料展示館より、企画展示「みんなの石」展(7/19-8/31開催)への後援依頼があり、承諾した。

・日本学術会議地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会より、公開シンポジウム「オープンサイエンス時代における学術データ・学術試料の保存・保管、共有問題の現状と将来」(8/20オンライン)への後援依頼があり、承諾した。

・令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰(科学技術省賞・若手科学者賞・研究支援賞)候補者推薦の依頼があった(学会締切7/3)【→geo-flash、ニュース掲載】

・第64回(令和5年度)東レ科学技術賞および東レ科学技術研究助成の候補者推薦依

頼があった(学会推薦9/20)【→geo-flash、ニュース掲載】

・2023年度朝日賞(自然科学)の推薦依頼があった(学会締切8/3)【→geo-flash、ニュース掲載】

・第45(令和5年度)沖縄研究奨励賞推薦応募(学会締切9/5)【→geo-flash、ニュース掲載】

・大日本ダイヤコンサルタント株式会社より合併(大日本コンサルタントおよびダイヤコンサルタント)に伴う新会社名と役員体制の連絡があった。

<会員>

1. 今月の入会者(3団体、89名)→別ファイル参照

・賛助会員(3社)：山北調査設計株式会社、四国建設コンサルタント株式会社、日本海洋事業株式会社

・ジュニア会員(1名)：磯野聖隆

・正会員(88名)

▷正会員一般(9名)：青木 智、UHMB Tae-hoon、北村 暁、齋藤京太、寺内大貴、中川太陽、西山成哲、兵藤英明、森 啓悟

▷正会員学生(79名：会費種別不明3、単年度26、2年バック28、3年バック22)：會田幸樹、青木 夢葉、秋本悠作、荒岡柊二郎、安西剣太、飯島賢士、五十嵐大輝、壺岐美乃、石垣 璃、井上 梓、井口 祐輔、岩波知宏、上野智広、上野裕大、大植 和、大島温志、岡田直也、沖野峻也、中澤 周、越智輝耶、尾内千花、笠井佑樹、金澤安蓮、城戸太郎、小坂日奈子、小塚大輝、小林哉太、古明地海社、固本悠杜、坂本光瑠、佐々木航、塩原拓真、柴尾創士、Stengel Hannes、杉本峻平、杉山春来、關 秀彪、瀬戸山 功平、高橋美咲、武居史也、田代圭吾、千葉 明、長南龍治、唐強、鳥井夏希、長友大輝、中野美玖、中橋甲斐、奈良拓実、西村 玲、根本英利、野村夏希、長谷川凌平、服部 諒、濱田真実、早川万穂、早川由帆、林 里沙、坂東晃紀、FENG SHUAI、吹本樹、福岡仁至、福地亮介、松波亮佑、水戸悠河、宮崎一希、宮本真愛、村田理輝、森 大成、森田美穂、森山健一、安永裕紀、矢野滉紀、矢野稜真、山崎友莉、山本朱音、柚原涼花、横井雅範、渡邊聡士

2. 今月の退会者(3名)

・正会員シニア(2)：池田安隆、木下 修、
・正会員一般(1)：新山桃乃

3. 今月の逝去者(2名)

・正会員シニア(1)：中川雅之(逝去日：2023年4月28日)

・正会員一般(1)：田野崎隆雄(逝去日確認中)

4. 2023年6月末会員数

賛助：27、名誉：39、正会員：3096[一般：2143、シニア：848、学生会員：105]合計

3162 (昨年比-67)

5. その他

<会計>

- ・自然史学会連合2023年度分担金を納入した(20,000円/年).

<その他>

- ・定款・規則類の整理について(加藤):規則の整理は、規則等管理者は総務委員会とし、事業部会に属する委員会、活動度の高い委員会等のものを優先して整備する。各支部の規則整備は、各支部の事情・意向を踏まえて、適宜相談しつつ進める。
- ・オンライン選挙システム(亀高):選挙システムのプロトタイプが完成した。8月末までを試行期間として執行理事会および選挙管理委員会でテストする。

3. 広報部会(内尾・松田)

1) 広報委員会(内尾)

- ・学術大会関連のプレスリリースについて:8月12日頃までに行う予定。リリース後、メディアの反響を把握したいが、取材記録はあるが掲載連絡がこないで独自で記事等を探す必要があり、掲載実績を確認することが難しい。またプレス発表の際は、事前公表について先取権等を考慮して、著者の意向を確認する必要がある。
- ・総会で指摘のあった、学術大会HP(Confitサイト)がネット検索の上位に表示されるように対策してほしいとの要請について、キーワード設定等対応を行った。
- ・Webサイトのリニューアルを進めている。先ず試行してデザインや使いやすさを確認していきたい。他学会の実績や状況なども参考にしたい。

4. 学術研究部会(辻森・尾上・高嶋・山口)

1) 行事委員会(高嶋・山口)

- ・2023京都大会準備状況(高嶋)
 - ▷講演要旨締め切り 7月12日(水)、京都大学講演会場・企業ブース下見 7月14日(金)、行事委員会プログラム編成会議 7月18日(火)を予定
 - ▷懇親会:大学生協での対応がないため、国際交流会館を会場とし(有償)、外部ケータリング業者に発注して実施する(定員200名で予定)。一般会員:7,000円、シニア会員:4,500円、学生会員:3,500円
- ・2023巡検案内書

- ▷進行中:A. 京都盆地-奈良盆地断層帯とその周辺の第四系(1回目の査読終了、修正原稿が投稿された状態)→小松原琢(産総研)/B. 山陰海岸ジオパーク地域(未提出)→松原典孝(兵庫県大)、羽地俊樹(産総研)ほか/D. 後期白亜紀・琵琶湖コールドロン域西部に分布する花崗岩類と岩脈(査読後、著者修正中)→多賀優(龍谷大学)/E. 但馬地域の舞鶴帯南帯(査読後、著者修正中)→木村光佑(大工大)/F. 超丹波帯と丹波帯(査読後、著者修正中)→菅森義晃(鳥取大)

- ▷受理:C. 瀬戸内区中新統(受理)/G. アウトリーチ巡検 淀川の氾濫と河川改修(受理)/W1. ワークショップ 堆積学の水理実験・理論講習会(受理)/W2. ワークショップ GISをつかってみよう(受理)

・2024山形大会

講演会場用の仮予約は完了。市民講演会の予定会場は規模が小さいため(定員60名)、100-150名程度の会場を再選定いただくようLOCに依頼した。講師2名受諾済み。巡検コースは具体的なコースを想定して計画。懇親会会場は予約済み。企業説明会も実施予定(30社程度を想定)。

・2023熊本大会

LOC(熊本大学)から会場候補や収容人数について相談を受けている段階。

・8回ショートコース(山口)

「年代測定」をテーマに7/2(土)開催した。講師:平田岳史(東京大学)、竹内 誠(名古屋大学)、参加申込数90名。欠席者には期間限定(7/7-13)で動画視聴の対応を行う。20代参加者が多く(24名)、若手に人気があった。好評であった応力解析は、再度10月22日(日)開催予定。第10回を年内に計画中。

- ・学生優秀発表賞の評価基準の説明文章について、解釈によっては恣意的な審査が可能になる恐れがあると会員から疑問が寄せられた。文面上誤解を与えないよう、大会HP掲載の説明文の一部補足した。指摘会員からも了解の返答があった。

2) 専門部会連絡委員会(尾上)

・特になし

3) 国際交流委員会(辻森・岡田)

- ・IGC2024 2ndサーキュラーが公開となった。1stサーキュラー同様、竹島、日本海の呼称に関する懸案事項は見受けられないが、韓国LOCからの正式な回答がないままであり、サポートレターを撤回した学会の立場に変更はない(2022年度第5回理事会議事録参照)。ただし懸案事項が見受けられないため地質学会会員のIGCへの参加は妨げないが、組織としての協力は引き続き難しい。以上の内容の会長メッセージを出す(7/24発出済み)。

4) 地質標準化委員会(内野)

- ・前回のJIS A 0204、0205改訂から5年経つので、次の改訂作業がスタートする(2024年改訂予定)。産総研が事務局(事務局長:斎藤 眞理事)となり、今後、各分野・学会の有識者からなる原案作成委員会を組織する。地質学会からも1名推薦を依頼予定(中澤常務が対応:ちなみに前は宮下元会長)。原案作成委員会は来年1月から6月まで2回程度開催予定。(→審議事項へ)
- ・国際年代層序表の最新版(v2023/4)の日本語版(v2023/6)を作成し、更新履歴と合わせて学会HPを更新した。(辻森)

5. 編集出版部会(狩野・小宮)

1) 地質学雑誌編集委員会(小宮)

(1)編集状況報告(2023年7月7日現在)

- ・2023年投稿論文:38 [内訳] 論説15(和文15)、ノート3(和文3)、レター5(和文5)、報告5(和文4、英文1)、フォト1(和文1)、討論1(和文1)、巡検案内書8
- 査読中:31、受理済み:4

- ・129巻:公開済み29、入稿・校正中6

- ・いくつか査読作業が遅延している原稿があり、善処している。Bコースのみ未投稿のため、筆頭著者にLOCの巡検担当および編集委員長から督促を続けている。Aコースの未公表データ扱いについても著者と編集担当者、編集委員長の間で対応を検討している。

2) アイランドアーク編集委員会(狩野)

(1)編集状況報告

- ・例年の投稿ペースを維持している。
- ・IF2022が1.5(162位/201中)。CiteScoreは3.1(2021)→3.5(2022)に上昇した。国内誌は軒並みIFが低下しているが、中国と並びオープンアクセス化している雑誌のポイントが伸びているが、Island Arcオープンアクセス費用は約30万円と高価なため、全ての論文がオープンアクセスとなっているわけではない。

3) 企画出版委員会(松田)

特になし

6. 社会貢献部会(坂口・矢部・内野)

1) 地学教育委員会(坂口)

特になし

2) 地質技術者教育委員会(坂口)

- ・「地質系業界説明会」:参加企業申込状況は、対面35社、Web 35社で盛況。キャリアビジョン誌の発行と共に事業を進める。大学宛に企画への後援依頼を行った(7/27現在10大学)。学生の学習意欲向上に貢献すると期待されるのでぜひ大学側の後援を頂きたい。

- ・地球・資源分野JABEE委員会から2022年度報告と2023年度計画報告があった。内容は担当委員会で確認済み。なお、2024年度委員推薦が12月末頃開始予定。地学系では9大学が認証されている。

3) 生涯教育委員会(矢部)

- ・News誌にて「博物館・ジオパークで地球を学ぼう」を継続中。来年は1月号からは東北支部内の機関から寄稿して頂けるよう調整を開始する。

4) 地震火山地質子どもサマースクール(星)

特になし

5) 地質の日(矢部)

特になし

7. その他執行理事会の下に設置される委員会及び組織

1) 利益相反マネージメント委員会(中澤)

特になし

2) 若手育成事業検討WG(内野)

・特になし

3) 表彰制度検討WG(中澤)

特になし

8. 理事会の下に設置される委員会

1) ジオパーク支援委員会(矢部)

特になし

- 2) 地学オリンピック支援委員会 (坂口)
・地学オリンピック日本委員会より問題作成者の推薦依頼があり、会員1名を推薦した。

- 3) 支部長連絡会議 (杉田)

特になし

- 4) 地質災害委員会 (松田)

特になし

- 5) 名誉会員推薦委員会 (星)

特になし

- 6) 各賞選考委員会 (中澤)

特になし

- 7) ジェンダー・ダイバーシティ委員会 (辻森)

特になし

- 8) 連携事業委員会 (中澤)

特になし

- 9) 法務委員会 (中澤)

特になし

- 10) 若手活動運営委員会

・若手巡検・研究集会 in 北海道 洞爺湖有珠山ジオパーク地域(7/8-9開催)は、参加申込者24名で無事催行した。

9. 研究委員会

- 1) 南極地質研究委員会 (委員長 大和田正明)

特になし

- 2) 法地質学研究委員会 (委員長 川村紀子; 杉田)

特になし

10. その他

- 1) 巡検案内書ワーキンググループ (杉田)

・メンバー (亀井淳志, 亀尾浩司, 里口保文, 山崎 誠, 小松俊文, 高嶋礼詩, 小宮剛, 松田達生, 杉田律子)

・メール審議で検討を始めた。先ず投稿締切の問題について検討を開始した。2025年熊本大会からの実施を想定している。まず、投稿締切の前倒について検討し、その結果を次年度の大会での実施につなげていきたい。

審議事項

1. 選挙管理委員会メンバーの選出 (→9月理事会会議題へ)

9月中旬告示予定。山口直文氏 (茨城大学), 中里裕臣氏 (産総研), 金澤直人氏 (中央開発), 川上源太郎氏 (道総研), 河村知徳氏 (日本CCS) を推挙する。原則Zoom会議で開催予定。今回の選挙より電子投票となるので集計の負担が軽減される見込み。

2. 地質JIS原案作成委員会委員の推薦

会長経験者であることを踏まえ、磯崎前会長を推薦することとした。なお、2024年が改訂年となるため、2023年度から準備作業に入る。内野理事は産総研職員として出席予定。

3. 学術大会保育料補助

基本保育料の60% (上限8,500円/日) を補助する。参考情報として、大会HPに2箇所お保育施設の情報を提示した。それ以外の保育施設利用においても同様に補助する。

4. 地質学雑誌のフォントサイズおよび論文末尾のコンプライアンス文章掲載に関する再検討ほか (継続審議)

引用文献箇所は、フォントサイズ6ptで差支えないことを確認し、6ptとすることを承認した。論文末尾のコンプライアンス文章掲載箇所については個々の論文末尾でなく学会HPに掲載することでとする。箱書きの和文要旨も論文末尾でなく、「はじめに」の前に掲載する。以上の変更タイミングは、まとめて変更とし和文要旨のレイアウトを決めてから変更する。

5. 地質雑過去論文のJ-STAGE上のデータのOCR作業 (継続審議)

画像データとして公開されている過去論文について、WEB検索対象とするべくOCRをかけテキスト情報を付加することが望ましいが、OCR作業は、校正付き900~1450円/1頁程度の費用がかかる。地雑は和英混合のため校正は必須。過去100巻以上の論文全てに対応するとかなり高額費用なる。そのため、英文abstractのみのデータ化も検討する。継続審議。

6. ニュース誌のオンライン化・総本選択制について (亀高)

ニュース誌の「選択制にして、希望者にのみ冊子を配布とする」案について、紙媒体が不要な会員も一定数は有ると考えられるため、今後具体的に検討を進める。冊子掲載内容は、現在すでに学会HPでPDFが公開されている。冊子希望の選択は、HP会員ページ上で選択できるよう対応が可能。郵送料削減に効果が期待できる。一方、多数のサイレントマジョリティに対して、会員サービスの低下とならないよう、発行回数を減らしても冊子配布を継続すべきとの意見もあったが、まずは基本「配布」とし、希望者のみWEB上で「送付不要」の選択をしてもらうようにする。学会運営規則第5章第12条2項に「(雑誌およびニュース誌は) 希望する会員に配布」とあり、選択制にすることは問題ないと考えられる。

監事コメント

(山本監事) ニュース誌のオンライン化、送本の選択制は、会員からの不満・苦情のないように工夫した上で進め、学会運営の向上に尽力されたい。

(岩部監事) 学会規約の整備は、時間がかかっても学会運営の根幹に関わることであり、規則同士、上位法体系との整合性を図り、齟齬がないようにされたい。ニュース誌の送本選択制は、他学会でも導入されており、SDGsの観点からも好ましい。鋭意進めて効率化を図って頂きたい。

以上

2023年7月8日

一般社団法人日本地質学会
会長 (代表理事) 岡田 誠
署名人 執行理事 中澤 努